

# たてしん通信

016号



令和7年5月、『第7期たてしん経営塾』と『第2期たてしん経営塾in上総』が開講しました。今期から、千葉県中小企業診断士協会の経験豊富な専門家に講師を依頼し、これまでのプログラムを刷新。「経営のステップアップと同じ思いを持つ仲間づくり」をテーマに全11回2年間で経営者としてのスキルと心構えを学びます。

『千葉県マスコットキャラクター チーバくん』

『千葉県マスコットキャラクター チーバくん』



令和7(2025)年7月15日



地域と共に、皆様と共に  
館山信用金庫  
<https://www.shinkin.co.jp/tateyama/>



ちばSDGs  
ちばSDGsハートナー 933号

# 第76回通常総代会

第76回通常総代会を6月27日に館山商工会議所で開催しました。  
承認された令和7(2025)年3月期の決算では、業務純益が2億9800万円、当期純利益は2億3800万円と22期連続の黒字となりました。

一方、経営の健全性を示す自己資本比率は16.59%と国内基準の4%を大きく上回っており、引き続き高い水準を維持し、経営の健全性、安全性を十分保持しています。



その後、任期満了に伴う理事の改選が行われ、利田秀男、北浩栄、出川貴章、羽生直人、石井茂一、本間亨、村松智子、立川久代がそれぞれ再任されました。

また、その後に開催された理事会において、理事長に利田秀男が再任され、常務理事に北浩栄が昇任されました。

なお、専務理事渡邊文雄は退任いたしましたでしたが、引き続き顧問として尽力していただけることとなりました。

## 後列左から

非常勤監事	早野 喜良
非常勤監事	安田 三千代
非常勤理事	立川 久代
非常勤理事	村松 智子
非常勤理事	本間 亨

## 前列左から

常勤監事	富永 剛実
常勤理事	羽生 直人
常務理事	北 浩栄
理事長	利田 秀男
常勤理事	出川 貴章
常勤理事	石井 茂一



## 常務理事 北 浩栄

昭和54年3月	千葉県立天羽高等学校	卒業
昭和54年4月	館山信用金庫	入庫
平成16年4月	〃	若宮支店長
平成27年4月	〃	本店長
令和元年6月	〃	常勤理事就任、総務部長委嘱
令和4年3月	〃	業務部長委嘱
令和7年6月	〃	常務理事就任

### メッセージ

この度、常務理事に就任いたしました北 浩栄と申します。

「地域と共に、皆様と共に」の経営理念のもと「お客様よし、地域よし、職員よし、金庫よし」の四方よしの経営を推進するとともに、令和10年の創立100周年に向かって地域内の資金循環を拡大し、大きく発展するよう取り組む所存でございますので、皆様からのご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



# たてしん中小企業景況レポート No.30

令和7年(2025年)4月～6月

編集・発行: 館山信用金庫  
支援部  
TEL:0470-29-3015



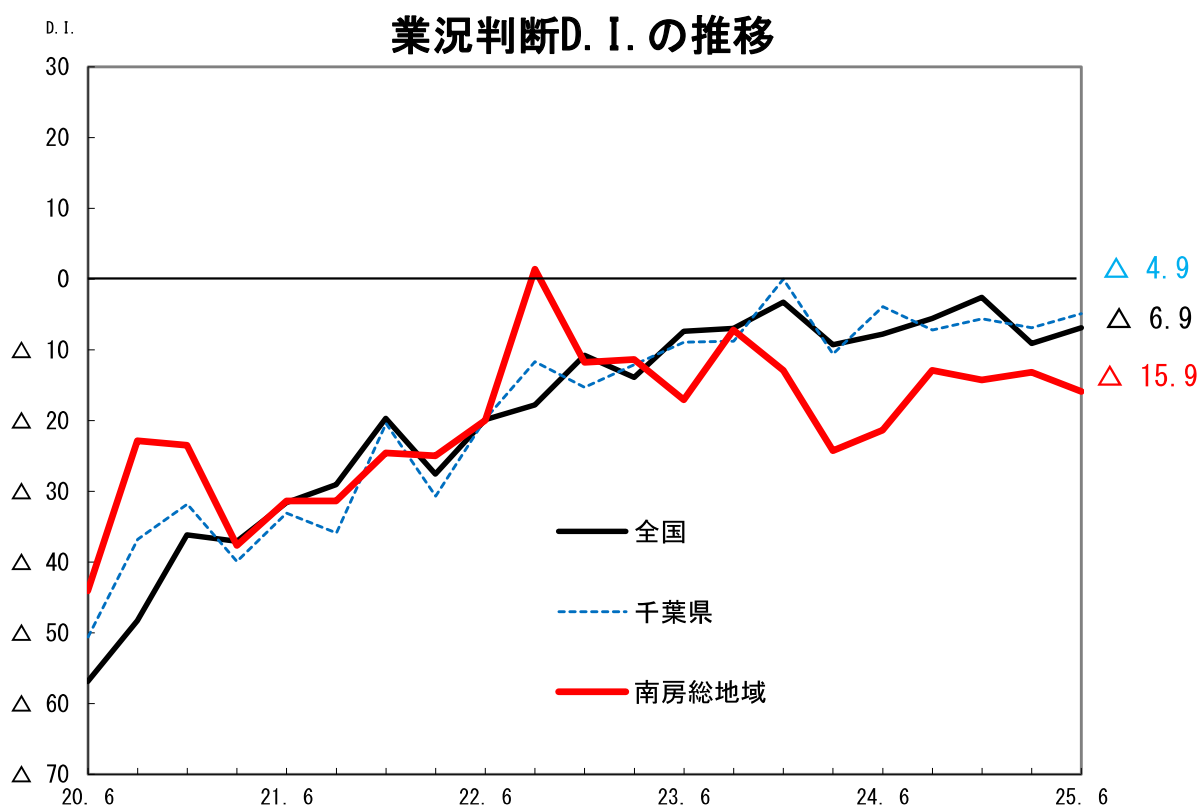
地域と共に、皆様と共に

館山信用金庫

## <概況>

令和7年(2025年)4～6月期の全国の業況判断D.I.は $\Delta 6.9$ 、前期に比べ2.2ポイントの上昇となった。

なお、今回の業況判断D. I. は、前回調査時における今期見通し( $\Delta 6.4$ )を0.5ポイント下回った。 ※業況判断D.I. (「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合の差、プラスほど良い)

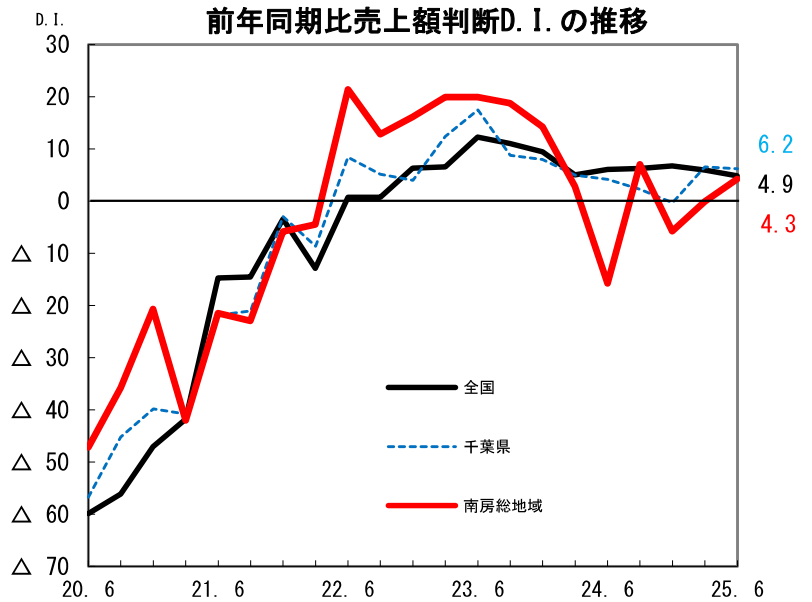


千葉県の業況判断D.I.は $\Delta 4.9$ と、前期に比べ2.0ポイントの上昇となった。  
南房総地域の業況判断D.I.は $\Delta 15.9$ と、前期に比べ2.7ポイントの低下となった。

※D.I.とは、Diffusion Indexの略で企業の業況感や人員の過不足などの各種判断を指標化したものです

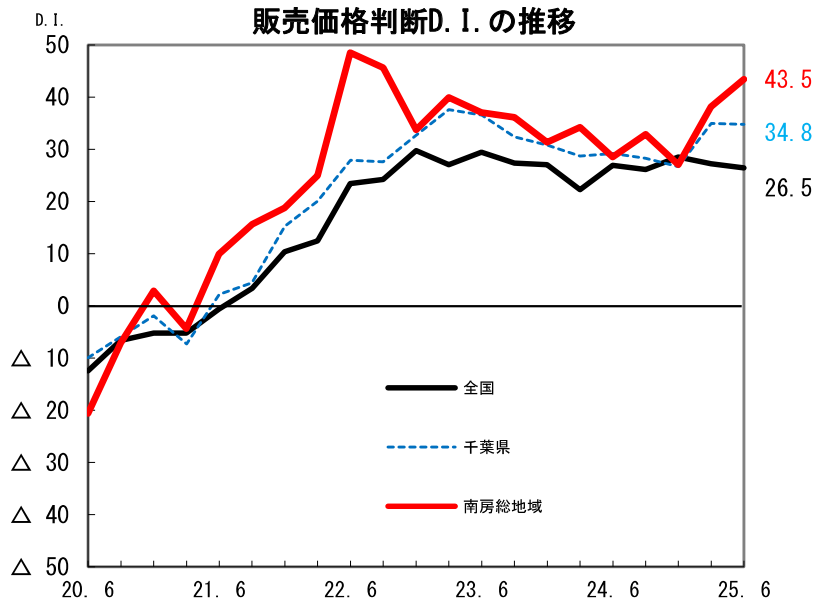
(全国・千葉・南房総)  
売上は前年同期比上昇

全国の前年同期比売上額判断D.I.は4.9となった。  
南房総地域では、4.3となり、前年同期から上昇となった。  
※売上額判断D.I.（「増加した」と回答した割合から「減少した」と回答した割合の差、プラスほど良い）



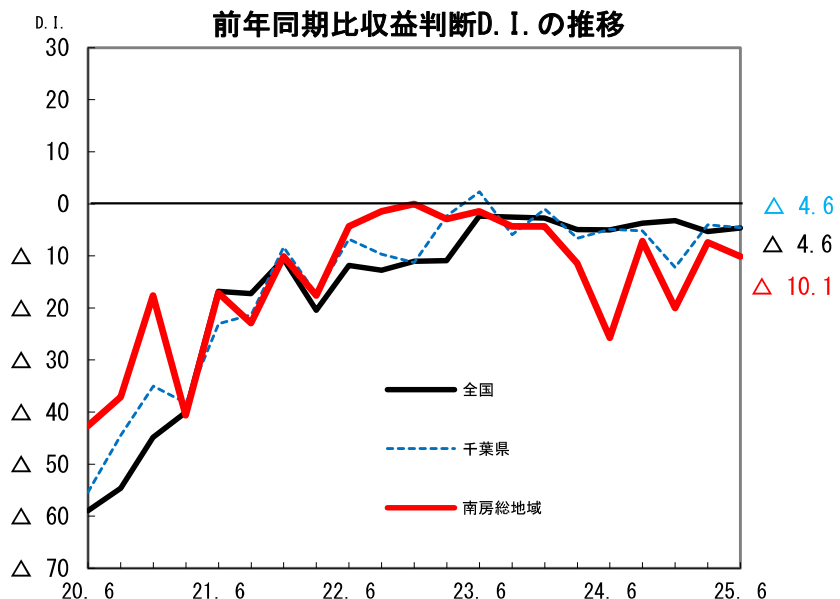
(全国・千葉・南房総)  
販売価格は高水準を維持

全国の販売価格判断D.I.は26.5と前期比0.8ポイント低下したが引続き高い水準で推移している。  
南房総地域では、43.5と前期比5.3ポイント上昇となった。  
※販売価格判断D.I.（「上がった」と回答した割合から「下がった」と回答した割合の差、プラスほど販売価格が上昇）



(全国・千葉・南房総)  
収益は依然マイナス水準

全国の前年同期比収益判断D.I.は△4.6と依然としてマイナスの水準となり、南房総地域でも、△10.1と引き続きマイナスの水準となった。  
※収益判断D.I.（「増加した」と回答した割合から「減少した」と回答した割合の差、プラスほど良い）

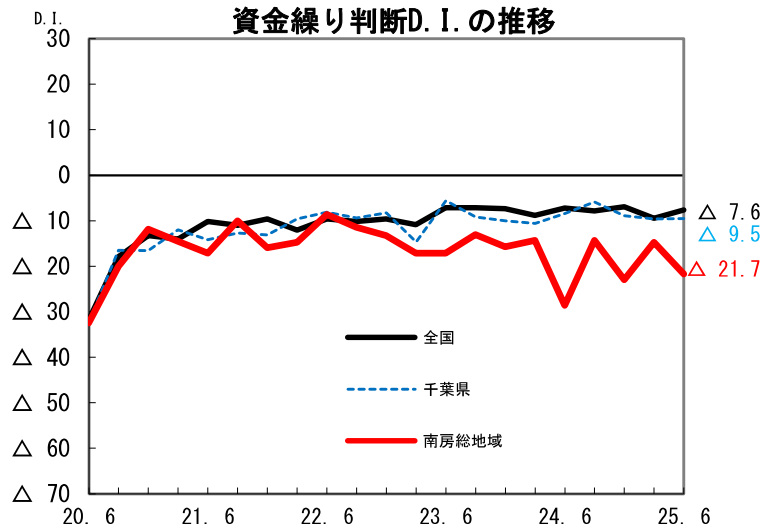


(南房総)  
資金繰りは厳しい

全国の資金繰り判断D.I.は  
△7.6と前期比1.8ポイント改  
善となった。

南房総地域では、△21.7と  
前期比7.0ポイントの悪化と  
なった。

※資金繰り判断D.I.（「楽(らく)」と  
回答した割合から「厳しい」と回答  
した割合の差、プラスほど良い）

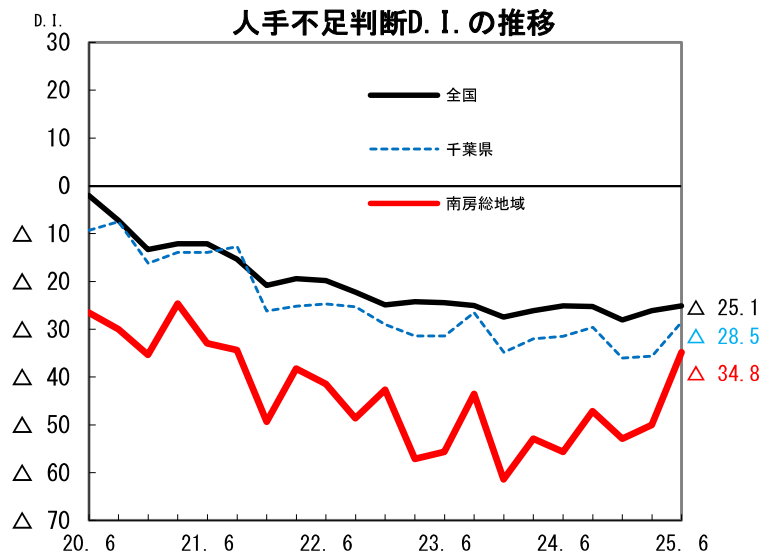


(南房総)  
人手不足感は依然として強い

全国の人手過不足判断D.I.  
は△25.1と前期比1.0ポイント  
縮小し、ほぼ横ばいとなった。

南房総地域は、前期比15.2  
ポイント縮小の△34.8と改善  
傾向にはあるが、依然として  
人手不足感は強い。

※人手過不足判断D.I.（「過剰」と  
回答した割合から「不足」と回答した  
割合の差、マイナスほど人手不足）

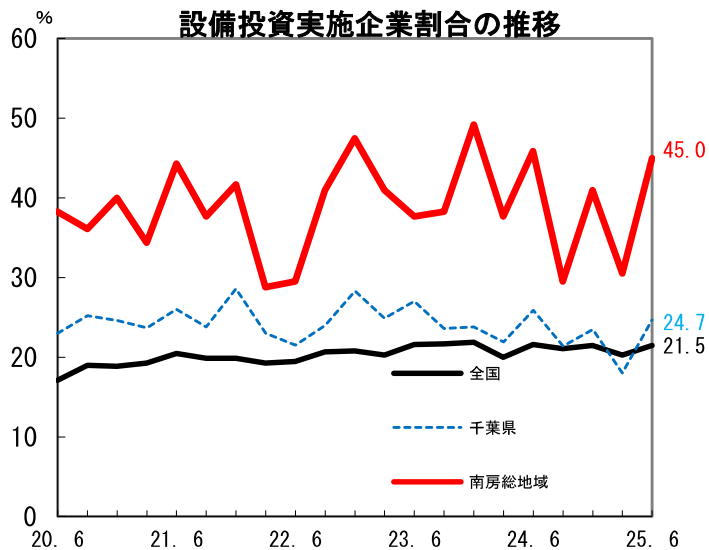


(南房総)  
設備投資は依然プラス水準

全国の設備投資実施企業  
割合は21.5%と前期比1.2ポ  
イント上昇となった。

南房総地域では45.0%と前  
期比14.5ポイント上昇し、高  
水準を維持している。

※設備投資実施企業割合（設備投  
資を実施した企業の割合）



(令和7年(2025年)4月~6月)

◆業況判断 D. I. ◆

全国の業況判断 D. I. は $\Delta 6.9$ 、前期比 2.2 ポイント改善と、2 四半期ぶりの小幅改善となりました。千葉県では前期比 2.0 ポイント改善の $\Delta 4.9$ となるなか、南房総地域においては $\Delta 15.9$ と前期比 2.7 ポイントの低下となり、南房総地域は依然として全国・千葉県を下回る水準となっています。

全国の業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種中、建設業と不動産業が小幅低下したものの、それ以外の 4 業種では改善しました。最も改善幅が大きかったのは小売業(前期比+3.8)で、次いで卸売業とサービス業(同+3.7)、製造業(同+2.8)の順となっています。

地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中東海など 4 地域で小幅低下したものの、九州北部(8.6 ポイント)、北陸(7.4 ポイント)、東北(6.7 ポイント)、北海道(6.5 ポイント)など 7 地域で改善となり、首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉)は 1.1 ポイント改善の $\Delta 1.1$ となっています。

次期の予想業況判断 D. I. を見ると、全国 $\Delta 7.4$ (今期実績比 $\Delta 0.5$ )、千葉県 $\Delta 7.5$ (同 $\Delta 2.6$ )、南房総地域 $\Delta 23.2$ (同 $\Delta 7.3$ )と、引き続き厳しい業況見通しとなっています。

◆南房総地域の業況判断 D. I. (前期比)◆

南房総地域の業況判断 D. I. の業種別では、卸売業 10.0 (前期比+32.2)、不動産業 11.1 (同+11.1)、の 2 業種が対前期改善するなか、サービス業 $\Delta 35.7$  (同 $\Delta 28.0$ )、小売業 $\Delta 40.0$  (同 $\Delta 20.0$ )、製造業 $\Delta 15.4$  (同 $\Delta 1.1$ )と 3 業種が対前期低下となりました。サービス業については宿泊業を中心に季節的な要因による低下と見られます。卸売業については 2015 年 3 月調査依頼となるプラス水準となっており、卸売業の販売価格 D. I. は高い水準で推移していることから、価格転嫁等による業況改善が図られつつあるものと推測されます。

◆南房総地域の次期の見込み◆

次期については、業種別ではサービス業と小売業が改善を見込んでいる一方、不動産業、建設業、卸売業、製造業で低下を見込んでいます。サービス業や小売業については、次期は夏季の調査となることから季節的な要因による改善見込みと思われます。改善を見込んでいる業種がある中でも、次期の業況見込みは全業種マイナスとなっており、引き続き厳しい業況が予想されています。

◆売上額判断 D. I. (前年同期比・南房総地域)◆

南房総地域の売上額判断 D. I. は 4.3 となりました。業種別で見ると、不動産業、小売業、製造業、卸売業の 4 業種でプラスの水準となり、建設業、サービス業においてマイナスの水準となりました。

◆収益判断 D. I. (前年同期比・南房総地域)◆

南房総地域の収益判断 D. I. は、前年同期比 $\Delta 10.1$ となりました。業種別で見ると、前期 2025 年 3 月期調査時にプラス水準となった建設業やサービス業なども再びマイナス水準に落ち込んでおり、価格転嫁以上に原材料費や人件費などの高騰が続いているものと推測されます。

#### ◆資金繰り判断 D. I. (南房総地域)◆

資金繰り判断 D. I. を業種別で見ると、不動産業 11.1 (前期比±0) 以外の業種は、製造業△46.2 (同△3.3)、小売業△30.0 (同△10.0)、サービス業△28.6 (同△13.2)、建設業△15.4 (同±0)、卸売業△10.0 (同△21.1) など、前回調査に比べて資金繰りは苦しい状況となっています。

#### ◆人手過不足判断 D. I. (南房総地域)・設備投資実施企業割合 (南房総地域)◆

人手過不足判断 D. I. を見ると、全国・千葉県に比べて依然として低水準で推移するなかで、今期は△34.8 (前期比+15.2) と改善の兆しはあり、卸売業、不動産業についてはマイナス水準が解消となっています。

下記特別調査において人件費の増加等によって今後雇用調整が行われる可能性があることについて調査結果が出ており、売上・収益等の減少により雇用意欲や雇用余力がなくなることによって人手過不足が解消となるような事態にならないよう、収益力の改善について求められてくるものと考えます。

一方、設備投資実施企業割合は 45.0 (前期比+14.5) と全国 21.5、千葉県 24.7 に比べて引き続き高水準を維持しています。

#### ◆特別調査「5年後(2030年)以降を見据えた中長期的な経営について」◆

政府が 2020 年代中の目標として掲げている「最低賃金 1,500 円」となった場合の対応について、雇用や労働時間の削減を「行う見通し」との回答が、全国で 21.3%、南房総では 29.0%に及び、雇用調整を示唆する中小企業が一定の割合で存在するという厳しい実態が明らかになりました。

これは、中小企業が総じて人件費負担を増やす余力に乏しいことが主因とみられます。

最低賃金の引上げに対する雇用調整以外の対応については、販売価格の引上げ、経費節減、省力化投資などをあげる中小企業が多く、そのようななかで中小企業が継続的に賃上げ原資を確保していくという観点からは、販売価格そのものの戦略的な持直し(適正な価格転嫁や値上げなど)を軸とした売上増大で、付加価値額そのものの絶対値(金額)の拡大を目指していくことが今後ますます重要になっていくとみられます。

人口の減少や高齢化の進展への対応について、生産面については「現時点では考えていない」が全国 33.9%、南房総 27.3%となっており、対応をしている企業については、「定年延長など的高齢者の活躍推進」が全国 26.1%、南房総 30.3%、「待遇改善を通じた現役世代の確保」が全国 14.8%、南房総 12.1%となっています。

販売面については、「現時点では考えていない」が全国では 42.0%と最も多くなるなか南房総では 27.7%となっており、対応としては、「現在の市場で今の商品の販売を強化」が全国 28.8%、南房総 29.2%と多くなっています。

以上

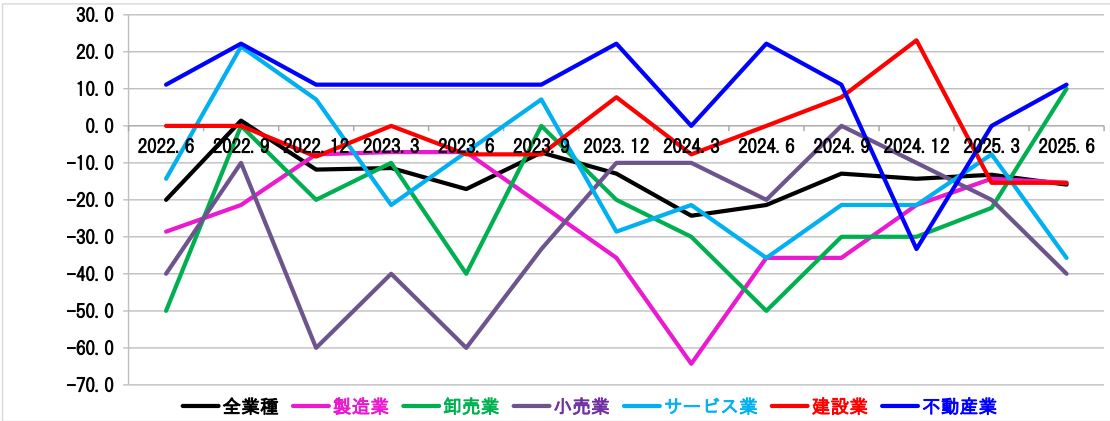
適切な価格転嫁を実施するためには、思い切って価格交渉を行うことが重要であり、その交渉においては、コストの上昇状況など、価格転嫁が必要となる理由を明確に示すことをはじめ、しっかりとした準備を行うことが大切になります。

中小企業庁では、価格交渉の根拠材料として有用な公表資料のデータベースや、価格交渉に応じてもらえない等の取引上の悩みの相談窓口といった情報が用意されておりますのでご活用ください。



# 主要項目時系列表

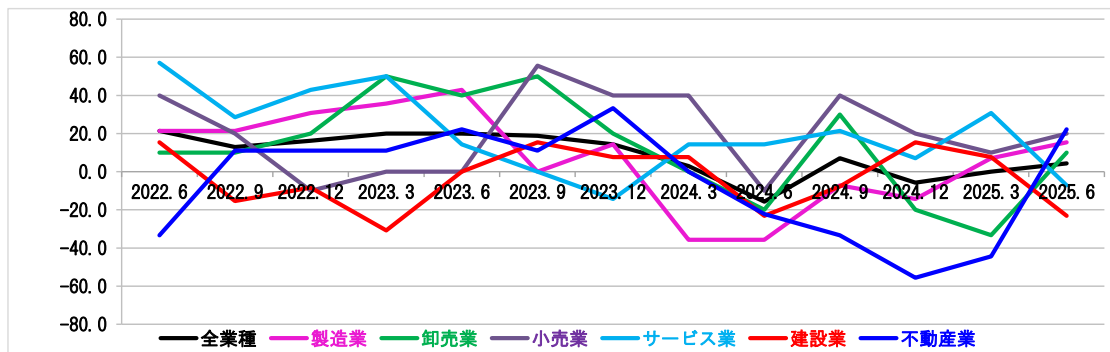
## 業況判断 D.I



区分	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9
全業種	-20.0	1.4	-11.8	-11.4	-17.1	-7.2	-12.9	-24.3	-21.4	-12.9	-14.3	-13.2	-15.9	-23.2
製造業	-26.8	-21.4	-7.7	-7.1	-7.1	-21.4	-35.7	-64.3	-35.7	-35.7	-21.4	-14.3	-15.4	-30.8
卸売業	-50.0	0.0	-20.0	-10.0	-40.0	0.0	-20.0	-30.0	-50.0	-30.0	-30.0	-22.2	10.0	-10.0
小売業	-40.0	-10.0	-60.0	-40.0	-60.0	-33.3	-10.0	-10.0	-20.0	0.0	-10.0	-20.0	-40.0	-20.0
サービス業	-14.3	21.4	7.1	-21.4	-7.1	7.1	-28.6	-21.4	-35.7	-21.4	-21.4	-7.7	-35.7	-7.1
建設業	0.0	0.0	-8.3	0.0	-7.7	-7.7	7.7	-7.7	0.0	7.7	23.1	-15.4	-15.4	-38.5
不動産業	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	0.0	22.2	11.1	-33.3	0.0	11.1	-33.3

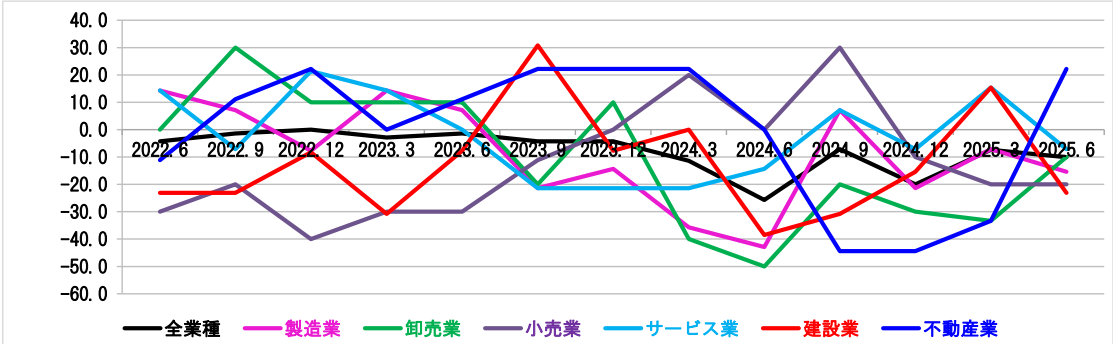
※ 2025.9は、見通しである。

## 売上額判断 D.I (前年同期比)



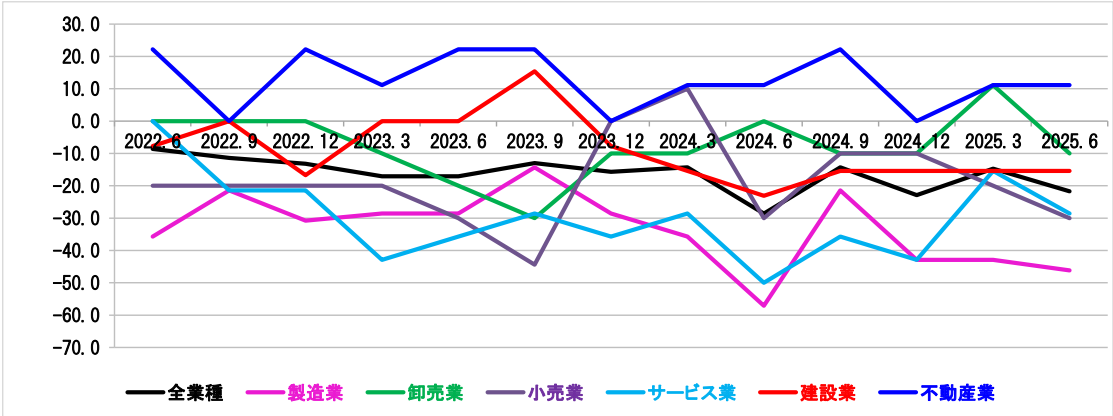
区分	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6
全業種	21.4	12.9	16.2	20.0	20.0	18.8	14.3	2.9	-15.7	7.1	-5.7	0.0	4.3
製造業	21.4	21.4	30.8	35.7	42.9	0.0	14.3	-35.7	-35.7	-7.1	-14.3	7.1	15.4
卸売業	10.0	10.0	20.0	50.0	40.0	50.0	20.0	0.0	-20.0	30.0	-20.0	-33.3	10.0
小売業	40.0	20.0	-10.0	0.0	0.0	55.6	40.0	40.0	-10.0	40.0	20.0	10.0	20.0
サービス業	57.1	28.6	42.9	50.0	14.3	0.0	-14.3	14.3	14.3	21.4	7.1	30.8	-7.1
建設業	15.4	-15.4	-8.3	-30.8	0.0	15.4	7.7	7.7	-23.1	-7.7	15.4	7.7	-23.1
不動産業	-33.3	11.1	11.1	11.1	22.2	11.1	33.3	0.0	-22.2	-33.3	-55.6	-44.4	22.2

### 収益判断 D.I (前年同期比)



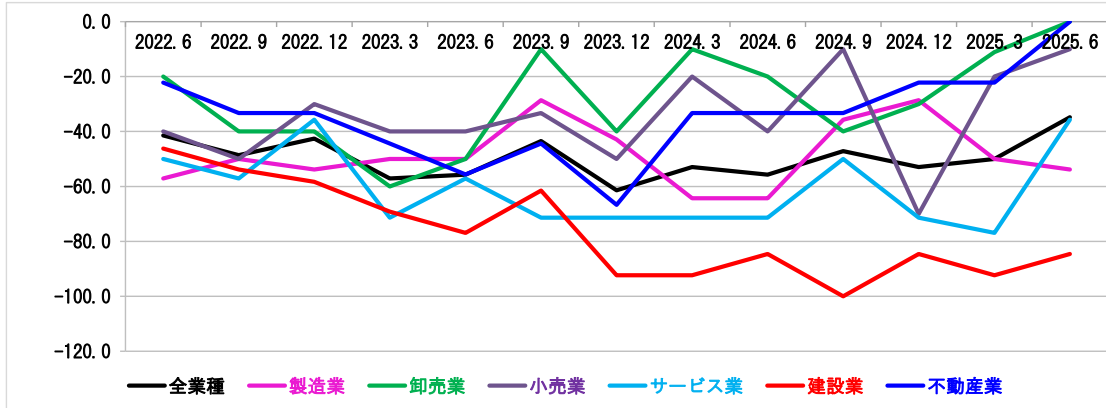
区分	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6
全業種	-4.3	-1.4	0.0	-2.9	-1.4	-4.3	-4.3	-11.4	-25.7	-7.1	-20.0	-7.4	-10.1
製造業	14.3	7.1	-7.7	14.3	7.1	-21.4	-14.3	-35.7	-42.9	7.1	-21.4	-7.1	-15.4
卸売業	0.0	30.0	10.0	10.0	10.0	-20.0	10.0	-40.0	-50.0	-20.0	-30.0	-33.3	-10.0
小売業	-30.0	-20.0	-40.0	-30.0	-30.0	-11.1	0.0	20.0	0.0	30.0	-10.0	-20.0	-20.0
サービス業	14.3	-7.1	21.4	14.3	0.0	-21.4	-21.4	-21.4	-14.3	7.1	-7.1	15.4	-7.1
建設業	-23.1	-23.1	-8.3	-30.8	-7.7	30.8	-7.7	0.0	-38.5	-30.8	-15.4	15.4	-23.1
不動産業	-11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	22.2	22.2	22.2	0.0	-44.4	-44.4	-33.3	22.2

### 資金繰り判断 D.I (楽-苦)



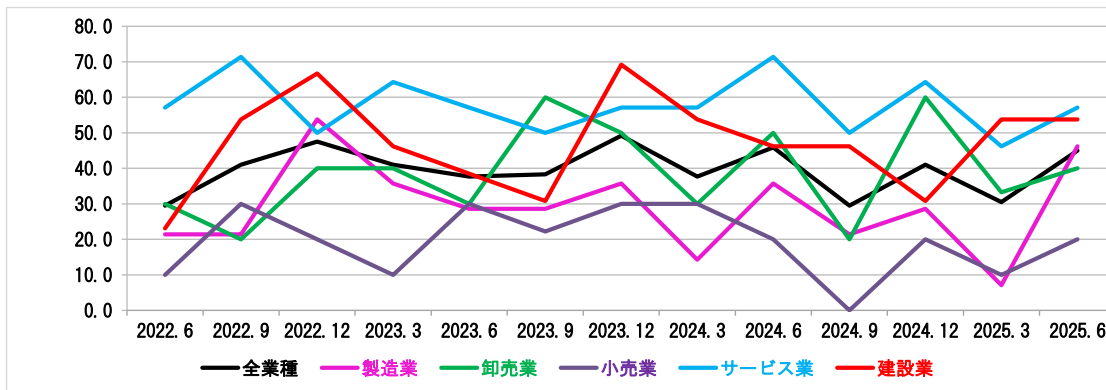
区分	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6
全業種	-8.6	-11.4	-13.2	-17.1	-17.1	-13.0	-15.7	-14.3	-28.6	-14.3	-22.9	-14.7	-21.7
製造業	-35.7	-21.4	-30.8	-28.6	-25.6	-14.3	-28.6	-35.7	-57.1	-21.4	-42.9	-42.9	-46.2
卸売業	0.0	0.0	0.0	-10.0	-20.0	-30.0	-10.0	-10.0	0.0	-10.0	-10.0	11.1	-10.0
小売業	-20.0	-20.0	-20.0	-20.0	-30.0	-44.4	0.0	10.0	-30.0	-10.0	-10.0	-20.0	-30.0
サービス業	0.0	-21.4	-21.4	-42.9	-35.7	-28.6	-35.7	-28.6	-50.0	-35.7	-42.9	-15.4	-28.6
建設業	-7.7	0.0	-16.7	0.0	0.0	15.4	-7.7	-15.4	-23.1	-15.4	-15.4	-15.4	-15.4
不動産業	22.2	0.0	22.2	11.1	22.2	22.2	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	11.1

### 人手不足判断 D.I (過剰-不足)



区分	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6
全業種	-41.4	-48.6	-42.6	-57.1	-55.7	-43.5	-61.4	-52.9	-55.7	-47.1	-52.9	-50.0	-34.8
製造業	-57.1	-50.0	-53.8	-50.0	-50.0	-28.6	-42.9	-64.3	-64.3	-35.7	-28.6	-50.0	-53.8
卸売業	-20.0	-40.0	-40.0	-60.0	-50.0	-10.0	-40.0	-10.0	-20.0	-40.0	-30.0	-11.1	0.0
小売業	-40.0	-50.0	-30.0	-40.0	-40.0	-33.3	-50.0	-20.0	-40.0	-10.0	-70.0	-20.0	-10.0
サービス業	-50.0	-57.1	-35.7	-71.4	-57.1	-71.4	-71.4	-71.4	-71.4	-50.0	-71.4	-76.9	-35.7
建設業	-46.2	-53.8	-58.3	-69.2	-76.9	-61.5	-92.3	-92.3	-84.6	-100.0	-84.6	-92.3	-84.6
不動産業	-22.2	-33.3	-33.3	-44.4	-55.6	-44.4	-66.7	-33.3	-33.3	-33.3	-22.2	-22.2	0.0

### 設備投資実施企業割合 (%)

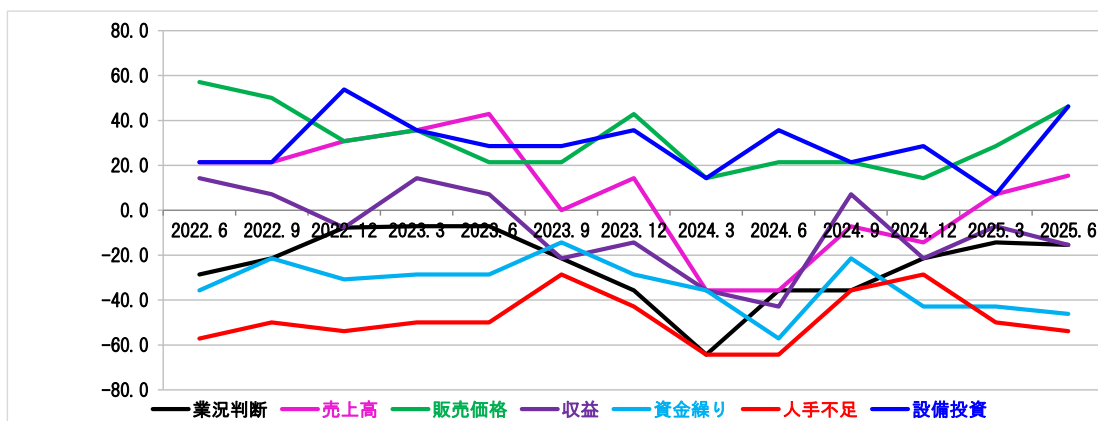


区分	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6
全業種	29.5	41.0	47.5	41.0	37.7	38.3	49.2	37.7	45.9	29.5	41.0	30.5	45.0
製造業	21.4	21.4	53.8	35.7	28.6	28.6	35.7	14.3	35.7	21.4	28.6	7.1	46.2
卸売業	30.0	20.0	40.0	40.0	30.0	60.0	50.0	30.0	50.0	20.0	60.0	33.3	40.0
小売業	10.0	30.0	20.0	10.0	30.0	22.2	30.0	30.0	20.0	0.0	20.0	10.0	20.0
サービス業	57.1	71.4	50.0	64.3	57.1	50.0	57.1	57.1	71.4	50.0	64.3	46.2	57.1
建設業	23.1	53.8	66.7	46.2	38.5	30.8	69.2	53.8	46.2	46.2	30.8	53.8	53.8

※ 不動産業は、調査対象外である。

# 業種別時系列表

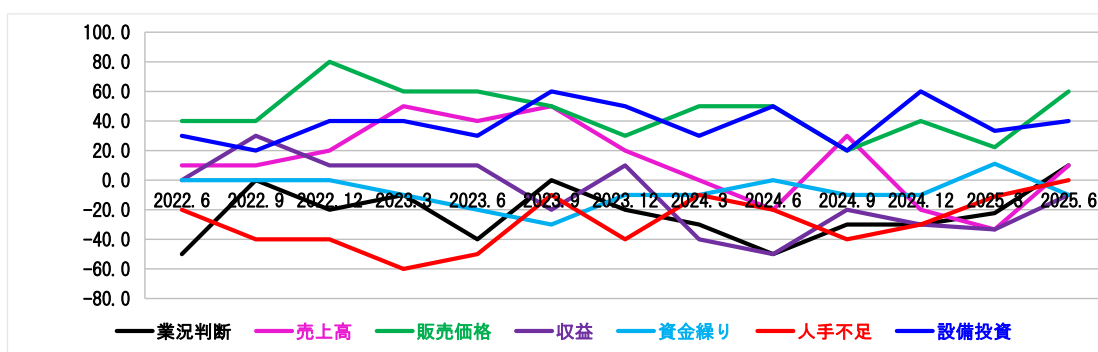
## 製造業



区分	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9
業況判断	-28.6	-21.4	-7.7	-7.1	-7.1	-21.4	-35.7	-64.3	-35.7	-35.7	-21.4	-14.3	-15.4	-30.8
売上高	21.4	21.4	30.8	35.7	42.9	0.0	14.3	-35.7	-35.7	-7.1	-14.3	7.1	15.4	
販売価格	57.1	50.0	30.8	35.7	21.4	21.4	42.9	14.3	21.4	21.4	14.3	28.6	46.2	
収益	14.3	7.1	-7.7	14.3	7.1	-21.4	-14.3	-35.7	-42.9	7.1	-21.4	-7.1	-15.4	
資金繰り	-35.7	-21.4	-30.8	-28.6	-28.6	-14.3	-28.6	-35.7	-57.1	-21.4	-42.9	-42.9	-46.2	
人手不足	-57.1	-50.0	-53.8	-50.0	-50.0	-28.6	-42.9	-64.3	-64.3	-35.7	-28.6	-50.0	-53.8	
設備投資	21.4	21.4	53.8	35.7	28.6	28.6	35.7	14.3	35.7	21.4	28.6	7.1	46.2	

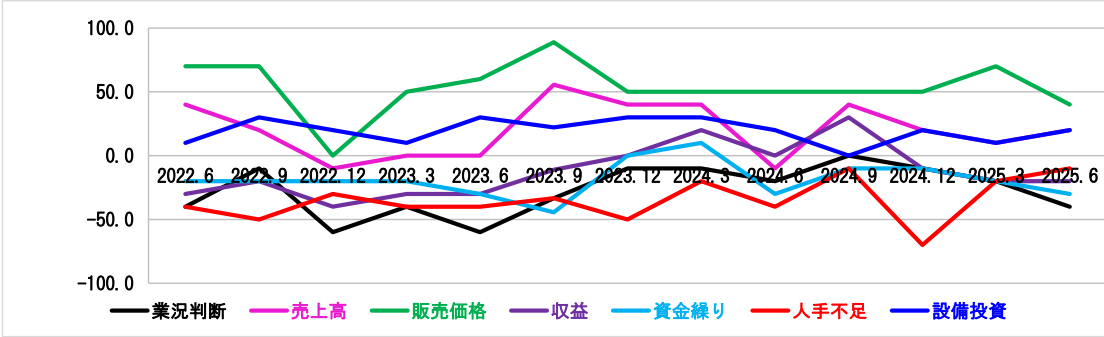
※ 2025.9は、見通しである。

## 卸売業



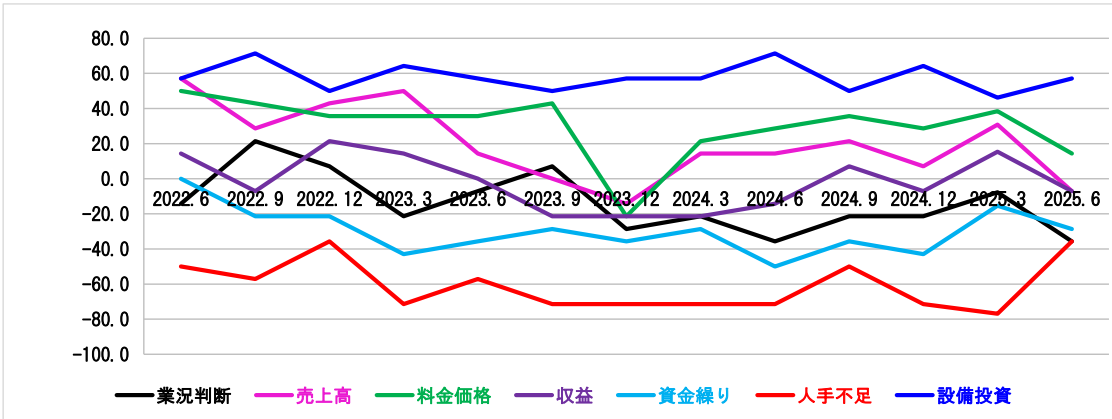
区分	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9
業況判断	-50.0	0.0	-20.0	-10.0	-40.0	0.0	-20.0	-30.0	-50.0	-30.0	-30.0	-22.2	10.0	-10.0
売上高	10.0	10.0	20.0	50.0	40.0	50.0	20.0	0.0	-20.0	30.0	-20.0	-33.3	10.0	
販売価格	40.0	40.0	80.0	60.0	60.0	50.0	30.0	50.0	50.0	20.0	40.0	22.2	60.0	
収益	0.0	30.0	10.0	10.0	10.0	-20.0	10.0	-40.0	-50.0	-20.0	-30.0	-33.3	-10.0	
資金繰り	0.0	0.0	0.0	-10.0	-20.0	-30.0	-10.0	-10.0	0.0	-10.0	-10.0	11.1	-10.0	
人手不足	-20.0	-40.0	-40.0	-60.0	-50.0	-10.0	-40.0	-10.0	-20.0	-40.0	-30.0	-11.1	0.0	
設備投資	30.0	20.0	40.0	40.0	30.0	60.0	50.0	30.0	50.0	20.0	60.0	33.3	40.0	

## 小売業



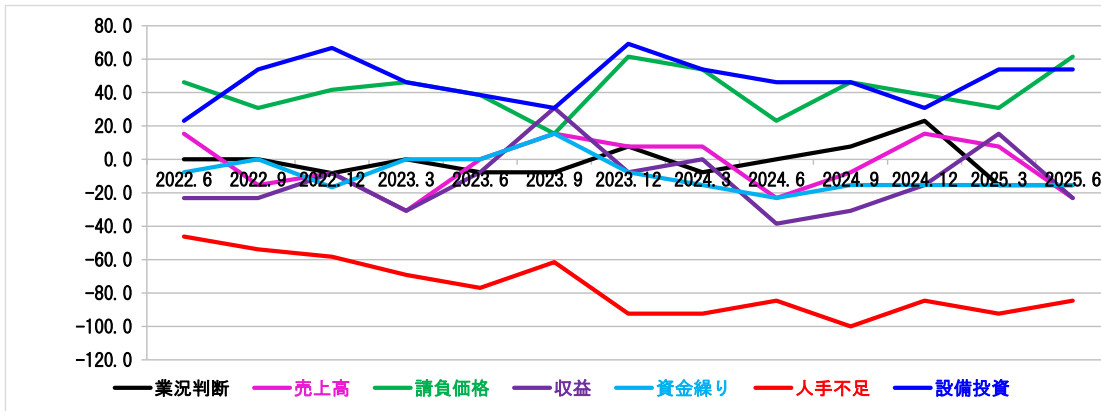
区分	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9
業況判断	-40.0	-10.0	-60.0	-40.0	-60.0	-33.3	-10.0	-10.0	-20.0	0.0	-10.0	-20.0	-40.0	-20.0
売上高	40.0	20.0	-10.0	0.0	0.0	55.6	40.0	40.0	-10.0	40.0	20.0	10.0	20.0	
販売価格	70.0	70.0	0.0	50.0	60.0	88.9	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	70.0	40.0	
収益	-30.0	-20.0	-40.0	-30.0	-30.0	-11.1	0.0	20.0	0.0	30.0	-10.0	-20.0	-20.0	
資金繰り	-20.0	-20.0	-20.0	-20.0	-30.0	-44.4	0.0	10.0	-30.0	-10.0	-10.0	-20.0	-30.0	
人手不足	-40.0	-50.0	-30.0	-40.0	-40.0	-33.3	-50.0	-20.0	-40.0	-10.0	-70.0	-20.0	-10.0	
設備投資	10.0	30.0	20.0	10.0	30.0	22.2	30.0	30.0	20.0	0.0	20.0	10.0	20.0	

## サービス業



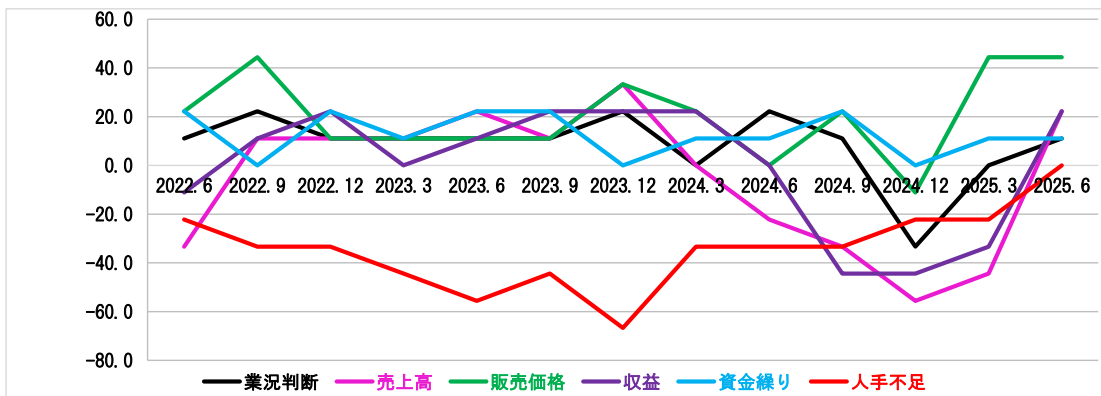
区分	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9
業況判断	-14.3	21.4	7.1	-21.4	-7.1	7.1	-28.6	-21.4	-35.7	-21.4	-21.4	-7.7	-35.7	-7.1
売上高	57.1	28.6	42.9	50.0	14.3	0.0	-14.3	14.3	14.3	21.4	7.1	30.8	-7.1	
料金価格	50.0	42.9	35.7	35.7	35.7	42.9	-21.4	21.4	28.6	35.7	28.6	38.5	14.3	
収益	14.3	-7.1	21.4	14.3	0.0	-21.4	-21.4	-21.4	-14.3	7.1	-7.1	15.4	-7.1	
資金繰り	0.0	-21.4	-21.4	-42.9	-35.7	-28.6	-35.7	-28.6	-50.0	-35.7	-42.9	-15.4	-28.6	
人手不足	-50.0	-57.1	-35.7	-71.4	-57.1	-71.4	-71.4	-71.4	-71.4	-50.0	-71.4	-76.9	-35.7	
設備投資	57.1	71.4	50.0	64.3	57.1	50.0	57.1	57.1	71.4	50.0	64.3	46.2	57.1	

## 建設業



区分	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9
業況判断	0.0	0.0	-8.3	0.0	-7.7	-7.7	7.7	-7.7	0.0	7.7	23.1	-15.4	-15.4	-38.5
売上高	15.4	-15.4	-8.3	-30.8	0.0	15.4	7.7	7.7	-23.1	-7.7	15.4	7.7	-23.1	
請負価格	46.2	30.8	41.7	46.2	38.5	15.4	61.5	53.8	23.1	46.2	38.5	30.8	61.5	
収益	-23.1	-23.1	-8.3	-30.8	-7.7	30.8	-7.7	0.0	-38.5	-30.8	-15.4	15.4	-23.1	
資金繰り	7.7	0.0	-16.7	0.0	0.0	15.4	-7.7	-15.4	-23.1	-15.4	-15.4	-15.4	-15.4	
人手不足	-46.2	-53.8	-58.3	-69.2	-76.9	-61.5	-92.3	-92.3	-84.6	-100.0	-84.6	-92.3	-84.6	
設備投資	23.1	53.8	66.7	46.2	38.5	30.8	69.2	53.8	46.2	46.2	30.8	53.8	53.8	

## 不動産業



区分	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9
業況判断	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	0.0	22.2	11.1	-33.3	0.0	11.1	-33.3
売上高	-33.3	11.1	11.1	11.1	22.2	11.1	33.3	0.0	-22.2	-33.3	-55.6	-44.4	22.2	
販売価格	22.2	44.4	11.1	11.1	11.1	11.1	33.3	22.2	0.0	22.2	-11.1	44.4	44.4	
収益	-11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	22.2	22.2	22.2	0.0	-44.4	-44.4	-33.3	22.2	
資金繰り	22.2	0.0	22.2	11.1	22.2	22.2	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	11.1	
人手不足	-22.2	-33.3	-33.3	-44.4	-55.6	-44.4	-66.7	-33.3	-33.3	-33.3	-22.2	-22.2	0.0	

※ 設備投資は、調査対象外である。

## 5年後(2030年)以降を見据えた中長期的な経営について ※抜粋

### 最低賃金引上げに伴う対応について

項目		全国	南房総	<p>「最低賃金1,500円」となった場合の対応について、全国で21.3%南房総で29.0%が雇用や労働時間の削減(雇用調整)を「行う見通し」と回答した。さらに「わからない」との回答も全国は41.2%と「行わない見通し」との回答を上回る結果となった。</p> <p>雇用調整以外の対応については、「販売価格を引き上げる」との回答割合が全国27.7%南房総27.3%と最も多く、「特に対応は行わない(全国22.4%南房総21.2%)」「経費(人件費以外)を引き下げる(全国19.0%南房総22.7%)」などとなっている。</p> <p>中長期的な最低賃金引上げの流れが雇用調整の呼び水となるような展開は経済社会全体に大きなマイナスインパクトをもたらしかねず、中小企業の一段の収益力向上が重要課題の一つと考えられる。</p>
雇用や労働時間の削減	行う見通し	21.3%	29.0%	
	行わない見通し	37.5%	43.5%	
	わからない	41.2%	27.5%	
最低賃金引上げの対応	経費(人件費以外)を引き下げる	19.0%	22.7%	
	省力化投資(設備IT等)を行う	7.5%	4.5%	
	販売価格を引き上げる	27.7%	27.3%	
	仕入価格を引き下げる	1.3%	1.5%	
	もともと従業員が少ない	3.8%	3.0%	
	わからない	18.2%	19.7%	
	特に対応は行わない	22.4%	21.2%	

### 人口減少や高齢化に対する生産面・販売面での対応について

項目		全国	南房総	<p>人口の減少や高齢化の進展への対応について、生産面については、全国では「現時点では考えていない」が33.9%で最も多くなり、南房総においては「定年延長など高齢者の活躍推進」が30.3%で最も多くなった。</p> <p>販売面については、全国では「現時点では考えていない」が42.0%と最も多くなるなか、南房総では「現在の市場で今の商品の販売を強化」が29.2%と最も多くなった。</p> <p>販売面での対応については、「新しい商品・サービスの開発」が全国14.7%に対し南房総24.6%、「新しい市場への進出・強化」が全国14.5%に対し南房総18.5%と、南房総では全国と比べて人口減少や高齢化に対する対応を行っている事業者が多い結果となった。</p>
生産面	定年延長など高齢者の活躍推進	26.1%	30.3%	
	待遇改善を通じた現役世代の確保	14.8%	12.1%	
	外国人採用の強化	6.8%	10.6%	
	人材教育の強化	11.6%	12.1%	
	省力化投資	6.9%	7.6%	
	現時点では考えていない	33.9%	27.3%	
販売面	新しい商品・サービスの開発	14.7%	24.6%	
	新しい市場への進出・強化	14.5%	18.5%	
	現在の市場で今の商品の販売を強化	28.8%	29.2%	
	現時点では考えていない	42.0%	27.7%	

#### <調査の概要>

- ①調査時点: 令和7年(2025年)6月2日～6日
- ②調査方法: 当金庫による面接聞き取り方式、または対象企業先による直接記入方式。  
なお、全国および千葉県は信金中央金庫地域・中小企業研究所の調査による。
- ③分析方法: 各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(D.I.)を中心に分析。
- ④調査地域: 当金庫の調査地域(南房総地域)は、千葉県館山市、南房総市、鴨川市、鋸南町の3市1町。
- ⑤対象企業: 全国の信用金庫の取引先で、特に回答企業のうち従業員20名未満の企業が7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体。
- ⑥標本数: 全国14,728企業(有効回答数12,897企業・回答率87.6%)  
千葉県321企業(有効回答数305企業・回答率95.0%)  
南房総地域 70企業(有効回答数69企業・回答率98.6%)

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。

## 「たてしん」近況のご報告

### 第10回 館山信用金庫旗争奪 ジュニアサッカー大会 U-12



4月6日、「第10回館山信用金庫旗争奪ジュニアサッカー大会 U-12」を開催しました。  
子育て支援事業の一環として、毎年開催している大会で、今大会では14団体16チームが参加。試合会場には選手及び指導者や応援の家族あわせて約500名が集まり、大きな歓声に包まれました。  
結果は、昨年の雪辱を果たした南房総館山コスモTFC・U-12が優勝、準優勝 北条FCレッド、3位 FCきみつとなりました。

### 第7回 たてしん杯争奪安房郡市少年野球大会



4月27日、「第7回たてしん杯争奪安房郡市少年野球大会」を開催し、5月11日に決勝戦を行いました。  
安房地域内の7チームが参加。各チーム日々の練習の成果を発揮し、一生懸命プレーする姿が見られました。  
結果は、鴨川BBCが優勝、準優勝 北条スターズ、3位 館山リトルエンジェルスとなりました。

### 鏡ヶ浦クリーン作戦&信用金庫の日



5月30日、館山市の「鏡ヶ浦クリーン作戦」に参加しました。前日までの暖かさが嘘のように、この日は気温が急に下がり、小雨のぱらつく肌寒い空模様でのビーチクリーンとなりましたが、綺麗な海を守るために、地域の方々と協力して行っています。  
6月13日、「信用金庫の日(6月15日)」にちなみ、日頃からお世話になっている地域の皆様への感謝の気持ちを込めて、役職員で店舗周辺の歩道や道路沿いの清掃活動を行いました。

### 平砂浦10マイルビーチ駅伝大会2025



6月1日、「平砂浦10マイルビーチ駅伝大会2025」にたてしんチームとして参加しました。  
本大会は、1週3.2kmの周回コースを5人1チームで5周し、合計16km(約10マイル)の順位を競う砂浜を走るリレーイベントです。全部で11チームが参加し、たてしんチームは8位という結果となりました。

### 『通いの場』での出前講座



5月15日、館山市内で地域住民が中心となり高齢者が体操などに取り組む、『通いの場』で金融詐欺等に関する出前講座を実施しました。  
館山市内の『通いの場』における金融出前講座は今回が初めてのことで、今後、他の『通いの場』においても積極的に出前講座を展開していきたいと考えています。

### たてしん経営者会 総会



6月20日、地域経営者らで組織する「たてしん経営者会」の総会を開催しました。また、千葉県が取組んでいる中小企業における副業人材の活用支援事業について、受託機関である㈱みらいワークスによるセミナーも合わせて行いました。  
今年度の活動予定については、先端技術を学べる研究施設への視察等を予定しています。

# 移住事業者特集



たてしんでは、移住・創業のお手伝いにも力を入れています。  
この特集では、移住して南房総で事業を行う個性的な事業者を紹介します。

## 島田 孝之さん

### モンレーヴ館山

【平成10(1998)年移住/令和3(2021)年創業】



### 移住・創業のきっかけ

フランスなど海外での料理人としての修業を経て日本に戻り、住み込みで働くことができフレンチが勉強できる職場を探して館山市のオーベルジュを見つけ、1998年に移住して働き始めました。

その後、腕を磨くため他の地域に働きに出ることもありましたが、最終的には同じホテルに戻り、料理長などを経てホテルの運営が変わったのを機に独立することを決めました。開店準備をしていた時期に館山市の「リノベーションまちづくり」を知り、参加。その時にできた縁で現在の物件を紹介してもらい、オープンにこぎつけました。

住所：館山市北条2570-12  
問い合わせ：0470-28-4491

### 事業内容

現在は、地元のジビエ・魚・野菜を使ったカジュアルフレンチを提供しています。ジビエは館山ジビエセンターから1頭買い、野菜は旬のものを地元農家から仕入れています。魚は漁港直送で“未利用魚”と呼ばれる規格外の魚なども仕入れさせてもらっています。未利用魚もブイヤベースやスープなどにするととてもおいしいですよ。地元の食材を活かす料理をしたいと思っていて、観光客はもちろん地元の人にも愛される“館山でしか味わえないレシピ”を開発したいなと思っています。

### 今後の展望

野菜にフォーカスした“ベジュエル”というブランドを立ち上げたばかりで、他にも新しい事業展開ができればと広い範囲で人材募集をしています。他業種にもチャレンジしたいので、情報提供等でたてしんにもお手伝い頂けたらと考えています。

## 秋谷 桃子さん

### あきや製作所

【令和5年(2023)年移住/令和5(2023)年創業】



### 移住・創業のきっかけ

出身は千葉県白井市で、都内のデザイン専門学校を卒業した後、岐阜県高山市で木工技術を学び、福岡県の家具メーカーに7年勤めました。働くうちに独立して仕事をしたいと考え、物件探しをはじめました。出身地の千葉県か関東圏が良いと思い、広い範囲で探していて、出会ったのが今の工房です。元々は鉄工所だったそうで、広さもちょうどよく、住宅地から少し離れていて人の気配がありつつ作業音が出ても大丈夫そうな立地がピッタリでした。同じ千葉県でも山がない地域に住んでいたため、海も山も近いこの場所を新鮮に感じています。

住所：南房総市千倉町南朝夷2289-3  
問い合わせ：090-6531-1807

### 事業内容

テーブルやイスをはじめとした家具製作の下請けや修理、オーダー品の制作などを行っています。材料である木材はいろんな面を持っているので、それをうまく活かすことを考えながら、メーカー商品とは違った木工品ならではの「味」のある仕上がりを意識しています。

また、まだまだ知名度が低いので、展示会やイベントに出展するなど広報活動もはじめました。

### 今後の展望

せっかく南房総に工房を構えさせてもらったので、地域でのつながりを広げていきたいなと思っています。たてしんのセミナーや交流会にも参加してみたいです。地域材の利用や他の企業とのコラボなどで、最終的には地域と一緒に自分も発展できたらうれしく思います。